

事務事業チェックシート

事務事業No 139 事業名 大気常時監視事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		環境保全費	
	目		環境保全政策費	
	大事業		環境保全対策事業	
	事項		大気常時監視事業	

[長期総合計画]

分野別目標	4	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち
政策	4	自然環境・資源循環型社会の形成
施策	1	生活環境の保全
基本方針	1	大気環境の保全

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標		
政策		
施策		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令	大気汚染防止法		
関連個別計画	和歌山市環境基本計画		
担当課・担当課長 (Tel)	環境政策課	東山 雅彦 (435-1114)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
		○		
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
事業概要	大気汚染の状況把握と大気環境保全対策のための基礎資料を得る目的で常時監視を実施する。 大気汚染防止法により、大気汚染の状況を監視する。 「環境大気常時監視実務推進マニュアル」に基づき、11測定局で二酸化硫黄、浮遊粒子状物質 (SPM)、微小粒子状物質 (PM2.5)、窒素酸化物、オキシダント、一酸化炭素等を測定し、クラウドシステムを利用してデータを収集することで、大気汚染状況を的確に把握し、常時監視を総合的に実施する。 また、測定結果については毎年和歌山県を通じて環境省へ報告する。 測定データの公表は、環境省大気汚染物質広域監視システム (そらまめ君) や独立行政法人国立環境研究所にて行うとともに、光化学オキシダントやPM2.5の情報については、希望者へのメール配信も実施している。 さらに微小粒子状物質 (PM2.5) に関しては、発生源に関する様々な知見を得るための成分分析を行う。				
実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	大気常時監視 (11測定局) の実施	大気常時監視 (11測定局) の実施	大気常時監視 (11測定局) の実施	大気常時監視 (11測定局) の実施	大気常時監視 (11測定局) の実施
	光化学オキシダント特別監視 (5月～10月) の実施	光化学オキシダント特別監視 (5月～10月) の実施	光化学オキシダント特別監視 (5月～10月) の実施	光化学オキシダント特別監視 (5月～10月) の実施	光化学オキシダント特別監視 (5月～10月) の実施
	PM2.5監視の実施 (通年)	PM2.5監視の実施 (通年)	PM2.5監視の実施 (通年)	PM2.5監視の実施 (通年)	PM2.5監視の実施 (通年)
	測定機器の維持・更新の実施	測定機器の維持・更新の実施	測定機器の維持・更新の実施	測定機器の維持・更新の実施	測定機器の維持・更新の実施

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
	事業費	50,376	48,972	57,132	54,774	71,221	68,229	65,567		65,567		
	伸び率 (%)	-	-	13.4%		24.7%		-7.9%		0.0%		
	人件費	常勤職員		10,985	10,840	10,527	9,204	9,168	9,204		9,204	
		非常勤職員		121								
		小計		11,416	10,840	10,527	9,204	9,168	9,204		9,204	
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債							8,000		8,000		
その他	24	24	24	24	23	23	22		22			
一般財源 (税等)	50,352	48,948	57,108	54,750	71,198	68,206	57,545		57,545			
所要人数	常勤職員		1.45	1.43	1.42	1.11	1.21	1.11		1.11		
	非常勤職員		0.06									
主な予算内訳	機械等保守委託料18,984千円、検査分析委託料17,283千円、機械等借上料5,543千円											

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況					平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	延べ有効項目数	年度目標値	37	37	37	37	37	37	37	37
成果指標	単位	項目	全体目標値	37	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度	100.0%	97.3%	100.0%
	特別監視日数 (光化学オキシダント)	年度目標値	151	150	149	152	152			
		実績値	151	150	149					
	単位	日	全体目標値	152	全体目標達成度	98.0%	年度別達成度	100.0%	100.0%	100.0%
環境基準達成率 (大気)	年度目標値	95	95	95	95	95				
	実績値	76.8	78.2	84						
	単位	%	全体目標値	95	全体目標達成度	91.6%	年度別達成度	80.8%	82.3%	88.4%
	有効測定局達成率 (大気)	年度目標値	100	100	100	100	100			
単位	%	全体目標値	100	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度	100.0%	90.9%	100.0%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	法定受託業務であり、平成18年度に適正配置による測定局舎の統廃合を完了させ、効率的な監視体制としており、継続して適性な実態把握に努める。
「見直し」 「改善」案	